

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔道路局 横浜環状道路調整課〕

Table with 2 columns: 12款 2項 5目, 横浜環状南線関連街路整備事業

Table with 2 columns: 特記事項, 中期計画-38の政策, 行政運営, 財政運営, 新規・拡充

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策, 政策番号, 主な施策番号, 36, 1

Table with 2 columns: 令和2年度事業評価書番号, 令和2年度事業評価書番号, 12-2-5-1

（単位：千円）

Main financial summary table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県), 一般財源等 (市債, 一般財源)

Table with 4 columns: 歳出, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度

Table with 3 columns: 歳出, 令和4年度, 令和5年度

方針の確認/決裁 有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

横浜環状南線の整備に併せて、関連街路の事業促進を図る。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

南線関連街路の事業促進を図るため、南線と関連街路の広報PRを実施するとともに、パンフレット等を活用しながら、住民への事業に対する理解を得るための取り組みを積極的に行う。

【実績及び今後見込み】

（単位：千円）

Table with 8 columns: 実績項目, H28年度実績, H29年度実績, H30年度実績, R元年度実績, R2年度見込み, R3年度見込み, R4年度見込み

【事業費の内訳】

（単位：千円）

Table with 4 columns: 令和2年度, 令和3年度, 内容, 備考

【事業スケジュール】

○関連街路事業進ちょく状況

（7路線・9か所（事業主体：横浜市））

- 平成14年度 上郷公田線（神戸橋交差点を含む）を事業化
平成14年度 横浜藤沢線（田谷小雀地区）を事業化
平成16年度 田谷線（戸塚大船線の一部を含む）を事業化
平成28年度 横浜藤沢線（田谷小雀地区）、田谷線整備計画説明会
上郷公田線整備計画説明会
平成29年度 横浜藤沢線（田谷小雀地区）、田谷線工事説明会
平成30年度 上郷公田線工事説明会
令和元年度 横浜藤沢線（田谷小雀地区）、田谷線工事説明会
令和2年度 上郷公田線工事説明会

○横浜環状南線進ちょく状況

（延長：約8.9km、事業主体：国土交通省・東日本高速道路㈱）

- 平成7年4月 都市計画決定告示
平成11年11月 設計・用地説明会（笠間、釜利谷、鎌倉地区）
平成12年3月 工事着手（釜利谷、鎌倉地区）
平成26年8月 事業認定申請
平成27年10月 事業認定告示
平成27年8月 桂台地区工事説明会
平成28年7月 公田笠間トンネル工事説明会
平成28年9月 庄戸地区工事説明会
平成28年11月 栄～戸塚区間整備計画説明会
平成30年12月 栄～戸塚区間（田谷地区）整備計画説明会
平成31年1月 換気所計画・工事説明会
令和元6月 高速横浜環状南線（小雀地区周辺）工事に関する説明会

Table with 5 columns: 路線名, 延長, 幅員, 着手年度

※田谷線には、戸塚大船線の一部を含む

○横浜湘南道路進ちょく状況

（延長：約7.5km、事業主体：国土交通省）

- 平成12年7月 都市計画決定告示
平成17年6月 工事着手（藤沢市域）
平成26年8月 事業認定申請
平成27年10月 事業認定告示
平成29年7月 小雀地区工事説明会

【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

道路整備特別措置法

【根拠とするデータ等】

平成27年度全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）等

Table with 4 columns: 課長 (木村 修平), 係長 (清水 智仁), 係 (落合 洋介)

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 横浜環状道路調整課]

事業名
12款 2項 5目
横浜環状北線関連街路整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
36	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-5-2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,000	0				2,000	
補助事業 単独事業	2,000	補助率	%				2,000
令和2年度	3,000						3,000
増△減	△ 1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	81,000	4,500	4,000
算市債+一般財源	81,000	4,500	4,000
決事業費	11,788	1,488	2,442
算市債+一般財源	11,788	1,488	2,442

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	0	0
算市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

1 事業の目的

横浜環状北線は、横浜市の交通ネットワークの骨格を形成する「横浜環状道路」の北側区間であり、第三京浜道路横浜港北JCTと首都高速道路横浜羽田空港線生麦JCTを連絡する延長約8.2kmの自動車専用道路です。
横浜環状北線は首都高速道路神奈川7号横浜北線として平成29年3月に開通し、令和2年2月に馬場出入口の2箇所の出口及び、1箇所の入口が開通しました。残る1箇所の入口については令和2年内に開通予定です。
令和3年度は、馬場出入口開通後の周辺道路の交通状況の把握や整備効果検証のために交通量調査を行います。

2 事業の概要

(1) 横浜環状北線

第三京浜道路 横浜港北JCT~首都高速道路 横浜羽田空港線 生麦JCT、延長8.2km、往復4車線

(2) 関連街路等 (8路線)

路線名	延長	幅員	路線名	延長	幅員
川向線	約290m	約32m	鶴見三ツ沢線	約300m	約18~24m
長島大竹線	約620m	約23m	岸谷生麦線	約1,230m	約17m
宮内新横浜線	約220m	約22~37m	国道1号	約220m	約27~31m
大田神奈川線	約955m	約20~26m	東京大師横浜線	約620m	約25~29m

【令和3年度実施内容及期待される効果】

馬場出入口開通後の交通量調査により、周辺道路の交通状況の把握や整備効果の検証に活用する。

【実績及び今後見込み】

(単位:千円)

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込み	R3年度見込み
負担金、補助及び交付金	11,788	1,488	1,536	0	0
広報活動	0	0	0	1,000	0
手数料等	0	0	906	0	0
交通量調査	0	0	0	2,000	2,000
合計	11,788	1,488	2,442	3,000	2,000

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	内容
広報活動	1,000	0	事業収束に伴う減
交通量調査	2,000	2,000	馬場出入口開通後の交通量の把握
合計	3,000	2,000	

【事業スケジュール】

令和2年度 ・チラシ・パンフレット発行
・交通量調査

令和3年度 ・交通量調査

【事業開始年度】

昭和63年度

【根拠法令】

都市計画法、道路法

【根拠とするデータ等】

平成27年度全国道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス)等

【横浜環状北線 事業推移】

昭和63年度 事業採択
平成10年4月 市都市計画審議会
平成10年7月 環境影響評価準備書の公示・縦覧
平成12年7月 都市計画決定告示、環境影響評価の公告・縦覧
平成13年3月 基本計画の指示(国土交通大臣)
平成13年12月 都市計画事業承認(国土交通大臣)
平成19年11月 都市計画変更(生麦JCT)
平成19年12月 本格工事着手
平成23年3月 都市計画変更(港北JCT)
平成29年3月 本線開通
令和2年2月 馬場出入口開通(3/4)
令和2年10月 大田神奈川線4車線化
令和2年10月 馬場入口開通(4/4)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 青木 隆浩	係長 小野澤 賢二	係 野本 慎太郎
--------------------	-------------	--------------	-------------

(道路局)

(様式②-1)

令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[道路局 横浜環状道路調整課]

事業名
12款 2項 5目
高速道路調査事務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-5-3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	45,436	0					45,436
補助事業							
単独事業	45,436	補助率	%				45,436
令和2年度	49,679				10,000		39,679
増△減	△4,243	0	0	0	△10,000		5,757

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	32,456	32,456	34,741
算	市債+一般財源	32,456	32,456	34,741
決	事業費	5,314	32,190	36,815
算	市債+一般財源	5,314	32,190	36,815

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	45,436	45,436
算	市債+一般財源	45,436	45,436

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

横浜環状道路全体の広報活動等の実施及び、高速道路事業の促進を図るために要する事務費。
市内高速道路関連用地の効果的な土地利用についても調査検討を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

高速道路ネットワーク整備を積極的に進めるとともに、高速道路に関する道路の整備等を進めることで、市民生活の利便性の向上や経済活動の活性化に繋げる。
効果的な土地利用の調査を行い、高速道路事業の促進に繋げる。

【実績及び今後見込み】

(単位：千円)

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込み	R3年度見込み	R4年度見込み
横浜環状道路広報	100	100	291	0	600	1,500	1,500
負担金(会費)	617	582	580	580	650	650	650
事務費	2,028	1,225	1,421	1,843	3,001	3,001	3,001
アルバイト雇用経費	3,324	3,407	594	0	0	0	0
用地買替費等	0	0	17,442	18,380	3,500	3,500	3,500
高速道路IC周辺 土地利用計画検討費	7,214	0	11,862	0	0	0	0
高速道路関連調査費	0	0		16,012	31,928	26,785	26,785
高速道路関連工事費	0	0		0	10,000	10,000	10,000
合計	13,283	5,314	32,190	36,815	49,679	45,436	45,436

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R2年度	R3年度	差引	説明
横浜環状道路の広報活動費用	600	1,500	900	パンフレット更新費用
負担金(会費)	650	650	0	高速道路関連団体年度会費
事務費	3,001	3,001	0	旅費、自動車借り上げ等
用地買替費	3,500	3,500	0	未買取用地の購入
高速道路関連調査費	31,928	26,785	△5,143	所管用地の調査、測量、設計等
高速道路関連工事費	10,000	10,000	0	所管用地の工事
合計	49,679	45,436	△4,243	

【事業スケジュール】

年間を通じて必要な事務を執行していく。

【根拠とするデータ等】

なし

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 青木 隆浩

係長 関野 達也

係 五月女 真澄

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 横浜環状道路調整課]

事業名
12款 2項 5目
道路予定地管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	34,651	0		78,048			△ 43,397
補助事業 単独事業	34,651	補助率 %		78,048			△ 43,397
令和2年度	25,006			73,653			△ 48,647
増△減	9,645	0	0	4,395	0	0	5,250

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	14,631	26,093	22,687
算 市債+一般財源	△ 22,810	△ 22,288	△ 32,100
決 事業費	21,319	23,388	12,690
算 市債+一般財源	△ 16,122	△ 15,875	△ 45,620

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	34,651	34,651
算 市債+一般財源	△ 43,397	△ 43,397

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

高速道路関連事業として取得した道路予定地等の草刈り剪定並びに立ち入り防護柵設置など、管理業務の実施並びに高速道路事業の促進を図るために要する事業。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

高速道路関連事業用地を適切に維持・管理することで、高速道路事業の促進に繋げる。
また、高速道路事業用地の利活用について検討・調整することで、財源確保に繋げる。

【実績及び今後見込み】

(単位：千円)

	H29年実績	H30年実績	R元年度実績	R2年度見込み	R3年度見込み	R4年度見込み
①高速道路関連事業用地管理 (南部)	9,188	8,398	2,345	15,231	17,231	17,231
②高速道路関連事業用地管理 (北部)	0	0	0	2,275	9,920	9,920
③舗装工事	0	6,000	8,221	5,000	5,000	5,000
④擁壁補修工事	0	2,500	2,124	2,500	2,500	2,500
⑤スカイウォーク管理・補修	12,131	135	0	0	0	0
⑥横浜青葉IC関連街路用地	0	6,355	0	0	0	0
合計	21,319	23,388	12,690	25,006	34,651	34,651

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R2年度	R3年度	差引	説明
①高速道路関連事業用地管理 (南部)	15,231	17,231	2,000	高速道路関連事業用地の増
②高速道路関連事業用地管理 (北部)	2,275	9,920	7,645	横浜北西線開通に伴う管理用地の増
③舗装工事	5,000	5,000	0	
④擁壁補修工事	2,500	2,500	0	
合計	25,006	34,651	9,645	

① 高速道路関連事業用地管理 (南部)	除草		m2 ×		円/m2 =		千円
	緊急対応		回 ×		円/回 =		千円
	応急修理						
	ネットフェンス		m ×		円/m =		千円
	設置						
	木柵等設置		m ×		円/m =		千円
	法保護等		m2 ×		円/m2 =		千円
② 高速道路関連事業用地管理 (北部)	除草		m2 ×		円/m2 =		千円
	遊水池管理		回 ×		円/箇所 =		千円
③ 舗装工事						5,000	千円
④ 擁壁補修工事						2,500	千円

【根拠とするデータ等】

なし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	青木 隆浩	関野 達也	柴田 賢祐

(道路局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 横浜環状道路調整課]

事業名
12款 2項 5目
横浜新道改築関連街路設計調査費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	1,000	0		3,454			△ 2,454
補助事業 単独事業	1,000	補助率 %		3,454			△ 2,454
令和2年度	1,000			3,447			△ 2,447
増△減	0	0	0	7	0	0	△ 7

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,000	1,000	1,000
算 市債+一般財源	1,000	1,000	1,000
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	△ 2,624	△ 3,447

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	8,000	8,000
算 市債+一般財源	8,000	8,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

横浜新道上矢部ICの下り線出口を除く3つのランプは、平成5年までに完成し、供用しています。
下り線出口は、従来の簡易な開口部を平成13年9月に閉鎖しましたが、地元などからの出口新設整備要望等を踏まえ、関係機関等と協議を行いながら、検討を継続して進めます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

過年度の測量結果や検討を踏まえ道路予備設計を実施し計画案を深めることで、関係機関等との協議の円滑化を図る。

【実績及び今後見込み】

横浜新道上矢部ICにおいて、未整備となっている下り線出口整備について、地域住民の方々からの要望、意見等を踏まえ、検討を進めてきました。
引き続き、関係機関等との協議を進め、測量・設計・計画案の策定を行っていきます。

	H28年度実績	H29年度実績	平成30年度実績	R元年度実績	R2年度見込み	R3年度見込み	R4年度見込み
測量・設計委託	0	0	0	0	1,000	1,000	8,000

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
測量・設計委託	1,000	1,000	0	ランプ設計に先立つ現地測量および予備設計

【事業スケジュール】

平成15年度～18年度	関係機関協議、地元調整
平成19年度～20年度	地元調整、現地調査
平成21年度	地元調整、道路予備設計
平成22年度～23年度	地元調整
平成24年度～26年度	地元調整、道路予備設計
平成27年度～令和元年度	地元調整
令和2年度～令和3年度	地元調整、測量、道路予備修正設計
令和4年度	道路詳細設計
令和5年度以降	工事、台帳作成、効果測定

【事業開始年度】

平成15年度

【根拠法令】

道路法、道路構造令

【根拠とするデータ等】

平成27年度全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	青木 隆浩	関野 達也	原 将啓

(道路局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 横浜環状道路調整課]

Table with 1 row and 1 column: 事業名 12款 2項 5目 高速道路・鉄道等官民交通連携調査費

Table with 2 columns: 特記事項. 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策. 政策番号, 主な施策番号

Table with 2 columns: 令和2年度事業評価書番号, 令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

Main financial table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県), 一般財源等 (市債, 一般財源). Rows include 令和3年度, 補助事業, 単独事業, 令和2年度, 増△減.

Table with 4 columns: 歳出, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度. Rows include 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源.

Table with 3 columns: 歳出, 令和4年度, 令和5年度. Rows include 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源.

方針の確認/決裁 有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

高速道路と鉄道及び国道が近接する東急田園都市線江田駅周辺、市が尾駅周辺及び横浜青葉インターチェンジ周辺を対象に、高速道路、鉄道及び国道の連携強化とまちづくりを一体的に進めることにより、道路・鉄道利用者へのサービス向上、地域の活性化及びコンパクトなまちづくりなど、新たなまちづくりの計画の検討を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

過年度の計画検討を継続しつつ、事業の実現可能性を検討することで、江田駅周辺、市が尾駅周辺及び横浜青葉インターチェンジ周辺における交通結節点としてのポテンシャルを活かしたまちづくりの計画を深める。

【実績及び今後見込み】

(単位:千円)

Table with 8 columns: H28年度実績, H29年度実績, H30年度実績, 令和元年度実績, R2年度見込み, R3年度見込み, R4年度見込み. Row: 高速道路・鉄道等官民交通連携調査

【事業費の内訳】

(単位:千円)

Table with 4 columns: R2年度, R3年度, 説明. Row: 基本計画の検討

【事業スケジュール】

平成26年度: 新規事業化、全体事業スキームの検討等
平成27年度: 基本計画の検討
平成28年~30年度: 基本計画の検討の深度化
令和元年~4年度: 基本計画の検討及び事業実現可能性の検討

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

平成25年度: 国土交通省による助成制度新設 (先導的官民連携支援事業)

【根拠とするデータ等】

なし

Table with 4 columns: 課長 青木 隆浩, 係長 関野 達也, 係 柴田 賢祐. Row: 本資料は、公正・適正に作成しました。

(道路局)

(様式②-1)

令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[道路局 横浜環状道路調整課]

事業名
12款 2項 5目
首都高出資金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
36 1

令和2年度事業評価書番号	12-2-5-4
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	55,000	0				55,000	0
補助事業 単独事業	55,000	補助率	%			55,000	0
令和2年度	180,500					180,000	500
増△減	△125,500	0	0	0	0	△125,000	△500

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	3,124,000	2,184,000	3,759,000
算市債+一般財源	3,124,000	2,184,000	3,759,000
決事業費	3,124,000	2,184,000	3,759,000
算市債+一般財源	3,124,000	2,184,000	3,759,000

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	0	0
算市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

市内の交通渋滞を緩和するため首都高速道路株式会社による都市高速道路の整備に対し、(独)日本高速道路保有・債務返済機構法に基づき出資を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(独)日本高速道路保有・債務返済機構へ出資を行うことで、首都高高速道路株式会社による横浜北線馬場出入口上部の基盤整備工等が行われる。

【実績及び今後見込み】

(単位:百万円)

	~H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込み	R3年度見込み
横浜北線	36,242.5	384.5	1,424.5	125.0	55.0
横浜北西線	5,926.0	1,799.5	2,334.5	55.5	0.0
高速道路改築事業	1,274.5	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	43,443.0	2,184.0	3,759.0	180.5	55.0

【事業費の内訳】

(単位:百万円)

	R2年度	R3年度	差引	説明
①横浜北線	125.0	55.0	△70.0	馬場Aランプ完成に伴う減
②横浜北西線	55.5	0.0	△55.5	事業終了による皆減
	180.5	55.0	△125.5	

出資金=当該年度事業費×出資率35%を国と地方公共団体とで1/2ずつ
本市出資金= 地方公共団体分を県と1/2ずつとしているため、**事業費の8.75%**となる

【事業スケジュール】

年間出資額を7月と11月に1/2ずつ出資する。

【事業開始年度】

首都高速道路公団法に基づき昭和39年から出資。

【根拠法令】

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法 第6条第2項、同条第3項、第12条第1項第4号

【根拠とするデータ等】

平成27年度全国道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス)等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 青木 隆浩	係長 関野 達也	係 五月女 真澄
--------------------	-------------	-------------	-------------

(道路局)